

「リスクマネジメントに基づく運営・支援体制の確立」事業における  
第2回公募結果について

2026年3月6日  
一般社団法人BLP-Network

当団体は、2023年度活動支援団体として、「リスクマネジメントに基づく運営・支援体制の確立」事業における第2回の公募を行いました(支援期間:2026年4月~2027年2月、採択予定団体:6団体)。公募の結果、9団体に申請をいただきました。  
2025年10月31日24時に公募締切後、書類審査を実施し、プレ伴走担当弁護士と公募申請団体との申請内容のブラッシュアップを経て、以下の審査員3名による二次審査を実施いたしました。

関口宏聡(特定非営利活動法人セイエン代表理事)  
中原美香(NPOリスク・マネジメント・オフィス代表)  
辻珠美(特定非営利活動法人Learning for All 事務局長)

また、当団体は、以下の5点を特に重視して審査を行いました。

①リスクマネジメントの強化の必要性	団体としてリスクマネジメントの強化の優先順位が高い理由が明確かつ具体的か。
②実行可能性	業務実施体制や計画が適切か(特に本プログラムでは、団体の体制構築及び助成プログラムの検討のため、相応の対応の工数がかかる点に留意する必要がある。)
③継続性	非資金的支援による効果や仕組みが、支援終了後も継続することが見込まれるか。特に非資金的支援を受けた後の事業の現実的かつ具体的な展望を持っているか。
④学びの発信の意欲	本プログラムから得られた自団体の学びを一般化し発信する強い意欲・実績があるか。
⑤連携と対話	多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか

当団体は、審査の結果を踏まえ、以下の5団体を採択することを決定いたしました。以下の5団体に対して、各団体1名ずつ弁護士が伴走し、自団体の運営及び助成プログラムにおけるリスクマネジメントの支援を行ってまいります。より具体的な支援内容については、各団体と協議の上決めていく予定です。

【採択団体①】

団体の名称

特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク

支援対象活動計画の名称:

## リスクマネジメントに基づく運営・支援体制の確立

支援対象活動計画の概要:

現状分析・リスクアセスメント:

・弁護士による、NPO法人の活動全体(団体運営、支援事業、助成プログラム)の活動等のヒアリングより、法務、コンプライアンス、倫理的観点から潜在的なリスクを特定する。

リスク対応策の策定・マニュアル化:

・特定されたリスクに対し、具体的な対応策を弁護士の下に策定する。

・策定した内容をマニュアルやガイドラインとして文書化し、団体全体で共有・実践できる形にする。

研修・体制構築:

・策定したマニュアルに基づき、役員・職員・ボランティアを対象とした研修を実施。

・有事の際に迅速かつ適切に対応できるよう、弁護士を顧問とする相談体制や、内部報告フローを整備する。

選定理由:

沖縄という地域性を評価、沖縄県内の団体が地域の団体をサポートする意義があると考えられる。またプレ伴走を通して、単なる弁護士支援の必要性からリスクマネジメントの重要性に視点がシフトしており、本事業の支援を通じた本団体の取組が期待できる。

### 【採択団体②】

団体の名称

特定非営利活動法人キッズドア

支援対象活動計画の名称:

「実効性を重視したリスクマネジメント体制構築」事業

支援対象活動計画の概要:

本事業でのガバナンス・コンプライアンス研修を通じて、組織全体でリスクマネジメントの本質的理解を深めるとともに、来年度から新規に奨学金事業を開始するため、弁護士との定期的な打合せにより、具体的なリスクの洗い出し、募集要項・審査基準の整備、公募事業におけるリスクマネジメント体制の整備を進めたい。そして、ここで得た知見を他の中間支援事業でも展開し、他団体へのリスクマネジメント支援へと繋げたいと考えている。

本事業における支援を活用し、属人化を排除した公正中立な審査体制を整備し、根拠と確信を持った意思決定が可能な組織運営を目指す。さらに、持続可能なガバナンス体制のモデルを設計し、中間支援団体として、他団体にもリスクマネジメントの構築支援を展開していきたい。

選定理由:

本事業を通して取り組む内容がある程度絞られており、体制も整えられていることから実行可能性や継続性が期待できる。また休眠預金以外の助成事業を実施していることから、本事業でリスクマネジメントを推進することによる相乗効果を期待する。

### 【採択団体③】

団体の名称

## 特定非営利活動法人ReBit

### 支援対象活動計画の名称:

LGBTQ/SOGIE分野の中間支援におけるガバナンス・リスク整備事業

### 支援対象活動計画の概要:

本事業では、2つの柱に基づき取り組む。

第一の柱は、資金分配団体としてのリスクのアセスメントと対応方針の整備である。

- ・ReBitおよび助成先における重大リスクの種類や影響範囲を明確化し、対応方針を策定する。
- ・認定NPOとしての更新要件を踏まえ、アドボカシー活動の線引きや任意団体支援時の留意点などを整理し、経営管理部と連携して整備を進める。

第二の柱は、ReBit自身の体現としてのガバナンス・コンプライアンスにおける組織能力の基盤強化である。

- ・内部の知見のみで整備してきたリスクマネジメントマニュアルや運用ルール、体制を見直し、発生・報告から再発防止・振り返りまでを安定稼働させる仕組みを構築する。
- ・外部助言等を受け、職員のキャパシティビルディングを図りつつ、想定リスクの可視化や対応策・フローを体系化する。結果、他団体の伴走・助言にもつながる。

### 選定理由:

団体としての目標と達成までの道筋が明確に打ち出されており、本事業の趣旨を自団体に落とし込んだ上で、弁護士伴走によりさらなる発展が期待できる。また資金的支援、非資金的支援ができる団体であり、本分野において核になる団体と考えられることから支援により他団体への波及効果も期待できる。

### 【採択団体④】

#### 団体の名称

一般社団法人KISA2隊

### 支援対象活動計画の名称:

医療×福祉で命と心を支えるリスクマネジメント体制づくり

### 支援対象活動計画の概要:

2025年度に公募を完了し、秋田・熊本の2団体を支援している。今後は、休眠預金の資金分配団体として、事業全体のリスクマネジメント体制を強化し、助成プログラムの企画から実施・検証までを通じた一貫した管理体制を確立する。審査・契約・実行・報告の各段階で、判断基準を明文化した規程や社内ルールを整備し、少人数でも確実に運用できる仕組みを構築する。限られた人員の中で、外部の弁護士や会計士と連携し、判断の偏りや属人化を防ぐ運用方法を定着させる。

また、助成事業の中で得た知見をもとに、非資金的支援を体系化し、助成先の組織運営や多職種連携を支える伴走支援の質を高めている。これまでKISA2隊は助成金を受ける側として活動してきたが、資金分配団体として他団体を支援する立場となり、新たに助成する側のリスクマネジメントに取り組んでいる。具体的には、ノウハウを蓄積と並行して、契約・会計・情報管理などの判断基準を整理し、防止・有事対応に向けたルールづくりを進めている。採択時に定款や各種規程は整備を済ませており、少人数体制(常勤理事1名、非常勤理事3名、非常勤職員2名)の課題に対し、今後は、日常業務や体制の可視化し、現実的な運用体制を構築する。

プログラム終了後は、また地域医療・介護・福祉の推進団体として、資金分配団体として活動を継続し、公募から事業後まで一貫したリスクマネジメントを組み込める体制を整備する。さらに、KISA2隊独自の「地域連帯企画」など、地域に根ざした少額助成や連携イベントを通じて、多職種が顔の見える関係を築き、地域医療・介護・福祉を含めた地域包括ケアや災害対応に活かせる助成プログラムの開発を目指す。将来的には公益法人化や寄付金の受け入れも視野に入れ、適正なリスク管理のもとで持続的に地域支援を拡充していく。

選定理由：

直近で具体的な事案が発生したという情報を踏まえて、団体内でリスクマネジメントの必要性が認識されている。また事業が進んでいる中で体制が整っていない、経験がないことが課題となっており、その点において伴走効果が高いと考えられる。

#### 【採択団体⑤】

団体の名称

認定NPO法人キープ・スマイリング

支援対象活動計画の名称：

小児病棟の付き添い家族支援モデル推進プロジェクト

支援対象活動計画の概要：

本事業では、キープ・スマイリングがこれまで築いてきた病院との信頼関係と全国ネットワークを活かし、地域の支援団体が各地の小児科病棟に「食・睡眠・見守り」の支援を届ける体制を整備し、その取組を全国へ普及させる。具体的には、支援団体が地域の病院と連携して実施する食事提供や支援物資配布などの活動に対して、事業費を分配し、継続的な支援を可能にする。現在、東京および佐賀県では当団体が直接食支援を行っており、病院スタッフと協働して温かい食事を届ける取り組みを進めている。付き添い家族からは「心が救われた」「支援があることで子どもそばに安心していられる」といった声が寄せられており、こうした活動をモデルとして全国各地に広げ、地域の力で付き添い家族を支える仕組みを定着させることを目指す。今後は、地域間での連携や情報共有の促進により、誰もが同じ水準の支援を受けられる環境づくりを進める。さらに、食支援にとどまらず、面会や通院にかかる交通費など、付き添い家族の生活費負担を軽減する公的補助制度の導入を国や自治体に働きかける。本事業後には、地域のNPO・企業・医療機関が協働し、付き添い家族の生活を支える仕組みが各地に根づく状態を目指す。キープ・スマイリングは、各地域で生まれた実践の知見を集約し、データに基づく政策提言を通じて、付き添い環境改善の社会的機運を高める。子どもが入院しても家族みんなが笑顔で過ごせる社会の実現を推進する。

選定理由：

自団体でのサービス提供からスタートし、そのサービスを横展開するために中間支援を行うというフェーズ切り替えの時期であり、伴走支援の必要性や効果が期待できる。さらに理事長自身が本事業を担当することから、意志決定者がコミットしていることが評価できる。